

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域貢献活動雇用拡大助成金		担当部局	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成23年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 宮本悦子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号及び 第5号並びに第63条第1項第7号		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域貢献活動支援事業(21年度及び22年度の2年間の試行的事業)を受託した中間支援組織等(北海道、青森県、岩手県、福島県、愛媛県、佐賀県、及び鹿児島県の9団体)による支援を受けて経営体制等の整備を図った地域貢献分野で活動する法人等を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域貢献活動支援事業(21年度及び22年度の2年間の試行的事業)を受託した中間支援組織等(北海道、青森県、岩手県、福島県、愛媛県、佐賀県、及び鹿児島県の9団体)による支援を受けて経営体制等の整備を図った地域貢献分野で活動する法人等が、雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して雇用する労働者を1名以上雇い入れた場合に助成金を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算		124	84			
		繰越し等		0	0			
		計		124	84			
	執行額			50	90			
	執行率(%)			40.3%	107.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域貢献活動支援事業による支援を受け雇い入れられた労働者のうち、当該助成金の2回目の支給申請時点において継続就業している労働者の割合が90%以上であること。		成果実績	%		67.7%	69.3%	
			達成度	%		75.2%	77.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	雇入れ人数		活動実績 (当初見込み)	人		417人 (助成対象 延べ165人) (270人)	- (助成対象 延べ299人) (-)	
単位当たり コスト	300,000(円/人)		算出根拠	支給額/支給人数 =89,700,000円/299人				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				23年度は経過措置、23年度で支給終了				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新たな雇用の受け皿となり得る地域貢献分野で活動する法人を支援するためのモデル事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経営体制の整備を図った事業主に雇い入れられた者の人件費に充当されるものであり、事業目的に即している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経営体制の整備を図り、労働者の雇い入れを行った事業主に対し直接助成を行うことから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	2回目の支給申請時点(雇入れから1年経過)において継続就業している割合を目標として設定し、昨年度より達成度は向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度限りで廃止(経過措置)		
予算監視・効率化チームの所見			
－			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			－
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	888

厚生労働省

90百万円

※金額は平成23年度実績

A: 道県労働局(7道県)

90百万円

【助成】

B: 事業主

90百万円(214所・299人)

雇い入れ1人あたり60万円
・6カ月経過後 30万円
・12カ月経過後 30万円
※23年度で支給終了

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	90			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	雇入れた者の人件費に充当	90			
計		90	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	産業	支出額 (百万円)
1	支給対象事業主A	製造業	6
2	支給対象事業主B	教育、学習支援業	4
3	支給対象事業主C	サービス業(他に分類されないもの)	2
4	支給対象事業主D	医療、福祉	2
5	支給対象事業主E	サービス業(他に分類されないもの)	2
6	支給対象事業主F	教育、学習支援業	2
7	支給対象事業主G	医療、福祉	2
8	支給対象事業主H	サービス業(他に分類されないもの)	2
9	支給対象事業主I	医療、福祉	2
10	支給対象事業主J	教育、学習支援業	2